問 保育士の適正配置を
答 今年度3人増員し充実を図った

岩瀬 計介 議員

保育士の適正人員の確保を

問 保育所、あおぞら園のクラス編成における保育士の定数は何人必要か。

答 健康福祉部長 保育所105クラス、あおぞら園3クラス、北部、南部の子育て支援センターで2クラス合計110クラス110人である。

問 正規保育士に準じた1日7・5時間勤務の非常勤保育士の採用人数は。

答 健康福祉部長 正規保育士に準じた7・5時間勤務の非常勤保育士は、主に、障がい児加配保育士や1・2歳児の複数担任として、現在30人を採用している。

問 町職員の定数管理をいわれるが、保育士については、クラス編成に見合った正規保育士での保育が必要と思うが考えは。

答 町長 3歳児から5歳児（年少・年中・年長）の担任保育士は、57クラスのすべてに正規の保育士を配置している。

0歳児および1・2歳児の担任保育士として、各園それぞれ1人の正規職員を配置し、乳幼児数に応じ、複数担任として非常勤職員を配置している。

このような状況のもと、正規保育士の人数においては、今年度3人増員し、充実を図った。

※他に「屋外広告物、各種看板などの安全点検について」の質問。

■保育園の生活発表会の練習風景

問 巨大地震発生時の対策は
答 苦い被害経験を活かした対応を

久野 勇 議員

津波対策の現状は

問 防潮堤や河川水門は現状設備で大丈夫か。

答 総務部長 最大津波3・2mに対し高さは問題ないが、老朽化が進み衣浦防波堤では改修を予定している。

発災直後の機敏な対応策とは

問 大規模な地震被害が発生した時、町民と行政の連絡方法はどうするのか。

答 町長 職員が区連絡員となり、区長と合流し、移動系防災行政無線を使い、情報連絡する。町内在住の職員も情報収集員として参集時に地域被害情報を本部に報告する。

問 災害時、行政において、業務が集中すると思うがどのように対応するのか。

答 総務部長 災害対応マニュアルに従い対応するが、職員だけでは処理時間がかかるので、企業や各種団体・民間などと協力し対応する。

問 災害発生時における避難所の受け入れ能力はどうか。また、要配慮者の受け入れ体制はどうか。

答 総務部長 一次開設避難所は約5000人収容可能である。さらに避難者増加の場合は、二次避難所を開設する。

要配慮者については、状況に応じて福祉避難所の利用を考えている。

■一次開設避難所の受け入れ訓練

石原 壽朗 議員

問 固定資産税評価の見直しの内容は

答 市街化調整区域の雑種地が対象

固定資産税の評価を見直し

問 固定資産税の評価方法の見直しが検討されているが、その背景と内容は。

答 町長 市街化調整区域内で有効活用されている土地を対象に、地域間や地目間の均衡を図り、課税の適正化・公正化を高めるため、農地に比準している土地を宅地比準に変更する。

問 今後のスケジュールは。

答 総務部長 今年の夏までに利用状況を確認し、年内に見込み額を算定する。

最終的な税額の確定は、次回評価替えの平成30年3月になる。

問 見直しによる納税相談の充実が必要では。

答 総務部長 早い段階で対象者に通知し、納税相談に対応する。

■農地に設置された太陽光パネル

被災地では、避難所での課題が表面化

問 町指定の避難所には、自閉症など発達障がいを持つ子どもや家族が、利用できる個別スペースを確保すべきだと思うが。

答 総務部長 毎年実施している避難所関係者との打ち合わせ時に、各学校と体育館以外の教室の使用など調整を進める。

本村 強 議員

問 南海トラフに係る弔慰金支給額は

答 町負担分は最大で6億2500万円

自然災害被災時の公的援助

4月に起きた熊本地震。多くの人命を奪い、家屋・施設の倒壊など被害は甚大である。自然をコントロールできない以上、その時に備える制度、施策が必要である。

問 南海トラフ地震による理論上最大モデルの被害は、死者500人、倒壊家屋7300棟である。罹災証明書の発行は大丈夫か。

答 総務部長 阪神淡路大震災を経験した西宮市が構築した、罹災証明書発行システムをすでに導入している。それで対応する。

問 武豊町災害弔慰金の支給等に関する条例の内容は。

答 健康福祉部長 災害弔慰金の支給、災害障害見舞金の支給、災害援護資金の貸付けを規定している。町民の福祉および生活の安定に資することを目的にしている。

弔慰金は、世帯の生計を維持していた方が亡くなられた場合は500万円である。

■罹災証明書の概要（内閣府ホームページより）

問 消防団員の処遇の改善を
答 出動手当について検討する

石川 義治 議員

今後の消防団のあり方は

問 県が実施する「消防団加入促進事業補助金」を、どのように活用するのか。

答 防災交通課長 消防団の魅力を伝える資料を作成している。

問 消防団員の報酬・出動手当は地方交付税算入額より低い。増額できないか。

答 総務部長 近隣市町と比較して、低い出動手当などの処遇改善について検討する。

問 職員の入団を、人事考課制度の加点にできないか。

答 企画部長 町の基準があり、直接関与できるとは断言できないが、職員への呼びかけは今以上に行う。

問 消防団応援事業の進捗状況は。

答 総務部長 団員が応援事業所で商品購入や飲食を行った場合、各店独自のサービスを受けることができる。団員とその家族を支えることを目的とし、今年の10月に事業開始する予定である。

問 消防団をとりまく多様な課題に対し、他団体・学識経験者・青年団体を含む協議会設立を検討できないか。

答 総務部長 面白い取り組みだと考え検討したい。

■消防団操法大会の練習風景

問 地域防災のため女性消防団設置を
答 役割や先進事例などを調査研究

甲斐 百合子 議員

防災対策に女性の視点を

問 防災会議に女性の割合を増やしてはどうか。

答 総務部長 さらなる女性の視点を考えていきたい。

問 避難所の整備・運営に、女性の視点やニーズが反映されている点は。

答 総務部長 武豊町避難所運営マニュアルに、「生理用品などの女性用物資の配布や、更衣室や授乳スペースの確保など、女性の視点を取り入れた避難所運営のために、避難所運営委員会には女性の選任が必要」としている。

問 地域防災力強化のため、女性消防団の設置を検討してはどうか。

答 町長 本町の消防団員の確保はされている状況にある。

女性として、何をどこまでやっていただくか。それだけの意欲がある方がどれだけいるか。

女性消防団の役割や先進事例など、他市町とも情報交換し、調査研究・検討していく。

問 女性を対象にした、継続的な研修会や講演会を開催してはどうか。

答 総務部長 ひとつの提案として考えていく。

※他に「肝炎ウイルスワクチンの定期接種について」の質問。

■防災訓練で活躍する女性たち

櫻井 雅美 議員

問 子ども110番の周知方法は
答 5小中学校で防犯マップに掲載

子どもの防犯・交通安全対策について

問 子ども110番の児童への周知方法はどのように行っているか。

答 教育部長 小学校3校、中学校2校が防犯マップに掲載。また、児童へは集会や授業・通学指導で、保護者には、入学説明会・PTA総会の資料・ホームページなどで知らせている。

問 子ども110番は、3年に1回警察から学校へ直接更新の依頼があり、防災交通課が情報を把握していない。この現状をどう思われるか。

答 総務部長 防犯の所管である防災交通課の経由は必要であると思われる。

問 警察からの情報は共有のため、防災交通課が窓口となり、教育委員会を通して学校へというルートがあるとよいと思うが。

答 総務部長 情報共有は課題であり、調整していきたい。

問 富貴・武豊中学校で作成されている防災・防犯マップは情報量が多く、とても精度が高いものとなっている。学校だけで利用するのではなく、防災交通課で情報を精査し、町の防災・防犯マップとして利用できないか。

答 防災交通課長 どのようなものか確認をして、取り入れることも検討していきたい。

■小学校での自転車訓練の様子

梶田 進 議員

問 3号地関連事業要望の現状は
答 2事業を除き完成・ほぼ完成

重要な要望書である

問 愛知県とアセックに提出した要望書は、県、アセックが町当局、議会への事業説明や議会審議をまとめる形でできたものであり、一般的な要望書とは意味合いが違うものであると考える。忠実に実行を求めるべきである。

答 副町長 要望書は、町から県へ提出したものであり、誓約書や覚書といった約束をしたものではない。

しかし、議員も含めて庁舎内でまとめたものであり、非常に重いものと思っている。

現在も、機会あるごとに要望・陳情している。

■用地未買収部分の臨港道路

要望事項の進捗状況は

問 衣浦港3号地廃棄物最終処分場整備に関連して、要望書を提出した。現状の整備状況はどのように進んでいるか。

答 副町長 「臨港道路武豊線を全線4車線化で整備を行う前提で、堀川新橋から中山製鋼所までの用地買収をすること」「都市計画道路榎戸大高線の整備」を除いて、要望した事項は、完成または、ほぼ完成している。

※他に「太陽光（ソーラー）発電施設について」の質問。

■暫定2車線で開通した臨港道路

問 大地震への備えは
答 マニュアルを整備し耐震化を図る

青木 信哉 議員

武豊の耐震化は

問 民間木造住宅の耐震診断と耐震改修の進捗状況は。

答 建設部長 平成35年に耐震化率95％を目標とする。

平成27年度の実績で、無料耐震診断補助50戸・耐震改修補助13戸・耐震ベッド補助1戸である。

平成20年度から各区の協力により耐震ローラー作戦を実施しており、今年度は上ケ区を対象に実施する予定である。

答 都市計画課長 平成24年度実績で、耐震化率73％であり、平成28年度は、無料耐震診断を70戸、耐震改修補助を15戸、耐震シェルター補助4戸などを予定している。

災害廃棄物への対応は

問 クリーンセンター常武が被災した場合、どのような対応をするのか。

答 町長 愛知県内の市町村では、全一部事務組合との協定や、愛知県産業廃棄物協会・愛知県衛生事業協同組合との協定、愛知県外とは、中部9県による「災害廃棄物中部ブロック広域連携計画」が策定されており、広域的に相互支援される。

答 環境課長 県の計画を受けて災害廃棄物処理計画を策定中である。

仮置き場として最大2・3ha程度の土地を想定しており、分別も含め計画の中に入れていきたい。

■被災が心配されるクリーンセンター常武

Q&Aその後どうなった？

そういえばあの答弁どうなったのかな

通学路の歩道工事進む

子どもたちを交通事故から守るために、通学路の見直しを願いたい。

問 嶋田交差点より日油㈱の間の通学路は非常に危険である。

安全対策は。

答 歩道はなく、道路とガードレールの間に、50㎝幅の白線が引いてあるが、途中の甚田川（じんだがわ）部分は非常に狭く、外側線が引いてあるだけで危険と感じている。

隣接する土地買収や、のり部分を利用して歩道を確保できないか、担当部署と検討し、県に要望する。

（平成11年12月議会）

その後

第1期工事

平成25年度に嶋田交差点から甚田川までの約240mの区間の、道路のり部分を利用した歩道設置工事が完了。

第2期工事

甚田川に、歩行者用の橋を設置し、歩道（幅員2m）を確保。

平成28年6月完成。

■甚田川歩道設置工事